

2017年3月期 第2四半期 決算概要

2016年11月8日

三菱UFJリース株式会社

- I** 2017年3月期第2四半期 決算概要
- II** 2017年3月期 業績予想
- III** 中期経営計画の進捗
- IV** 日立キャピタルとの資本業務提携
- V** 附表

I 2017年3月期第2四半期
決算概要

II 2017年3月期 業績予想

III 中期経営計画の進捗

IV 日立キャピタルとの
資本業務提携

V 附表

(金額単位:億円)

	2017/3期 第2四半期	前年同期比(増減)		前年同期比 (増減率)	2016/3期 第2四半期	参照ページ
			内、為替影響			
売上高	4,037	—0	—54	—0.0%	4,038	
売上総利益	755	—45	—19	—5.7%	800	4・5ページ
営業利益	422	—32	—11	—7.1%	454	(貸倒関連費用 は6・7ページ)
経常利益	443	—36	—13	—7.6%	479	
四半期純利益※	291	+2	—6	+0.8%	289	
契約実行高	7,187	—496	—103	—6.5%	7,683	8・9ページ参照
中間配当金	6円25銭	+1円05銭	-	-	5円20銭	
為替換算レート(*1)	\$1=111.81円		-		\$1=120.23円	

※親会社株主に帰属する四半期純利益

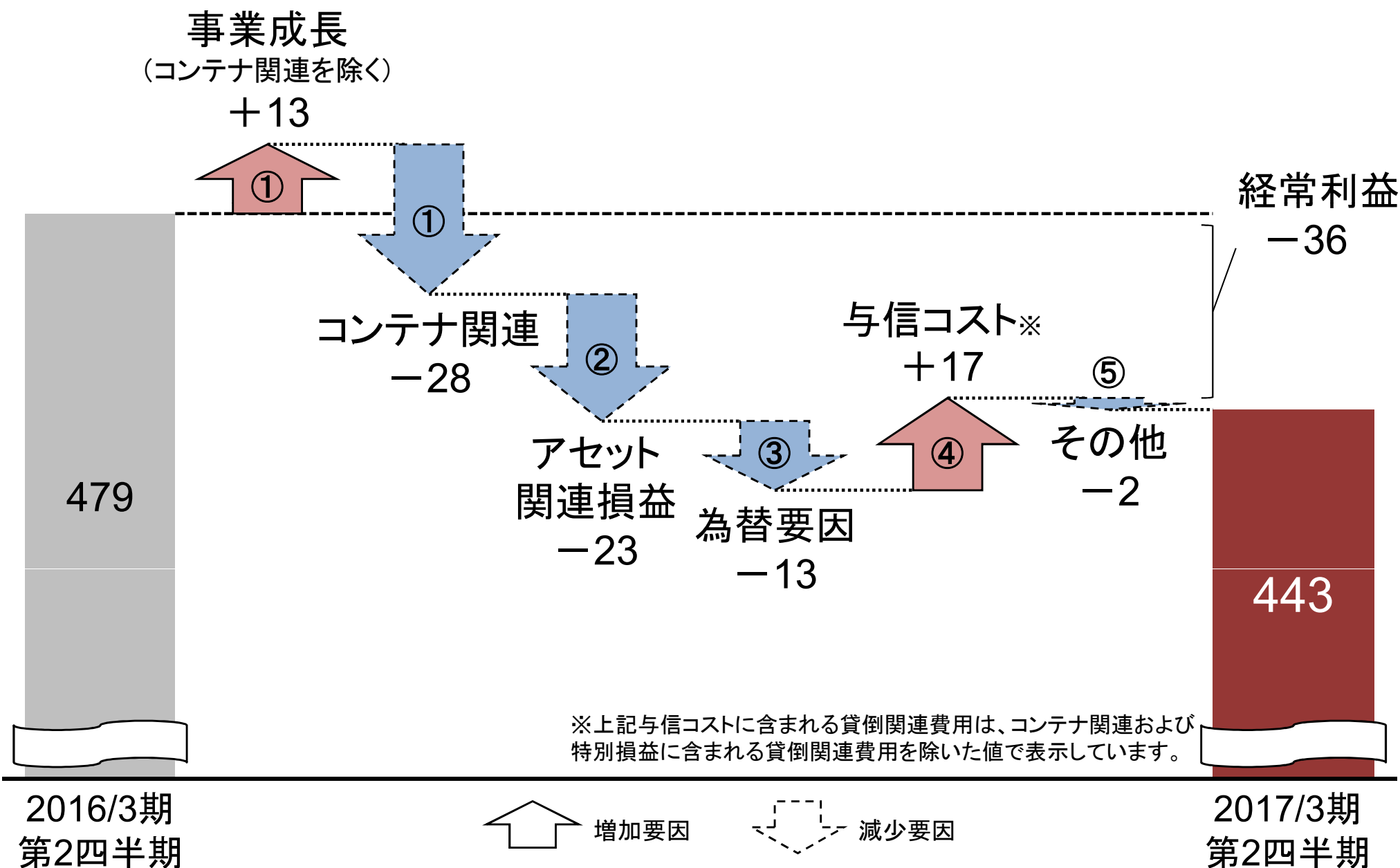
*1:海外子会社の損益計算書適用レート

(金額単位:億円)

	2017/3期 第2四半期	前期末比(増減)		前期末比 (増減率)	2016/3期	参照ページ
			内、為替影響			
純資産	6,167	—256	-	—4.0%	6,423	
総資産	49,843	—1,368	-	—2.7%	51,212	
営業資産残高	44,650	—1,614	—2,252	—3.5%	46,264	10・11ページ
為替換算レート(*2)	\$1=102.91円		-		\$1=120.61円	

*2:海外子会社の貸借対照表適用レート

(金額単位: 億円)



当第2四半期の状況 (金額単位: 億円)

方向性・見通し

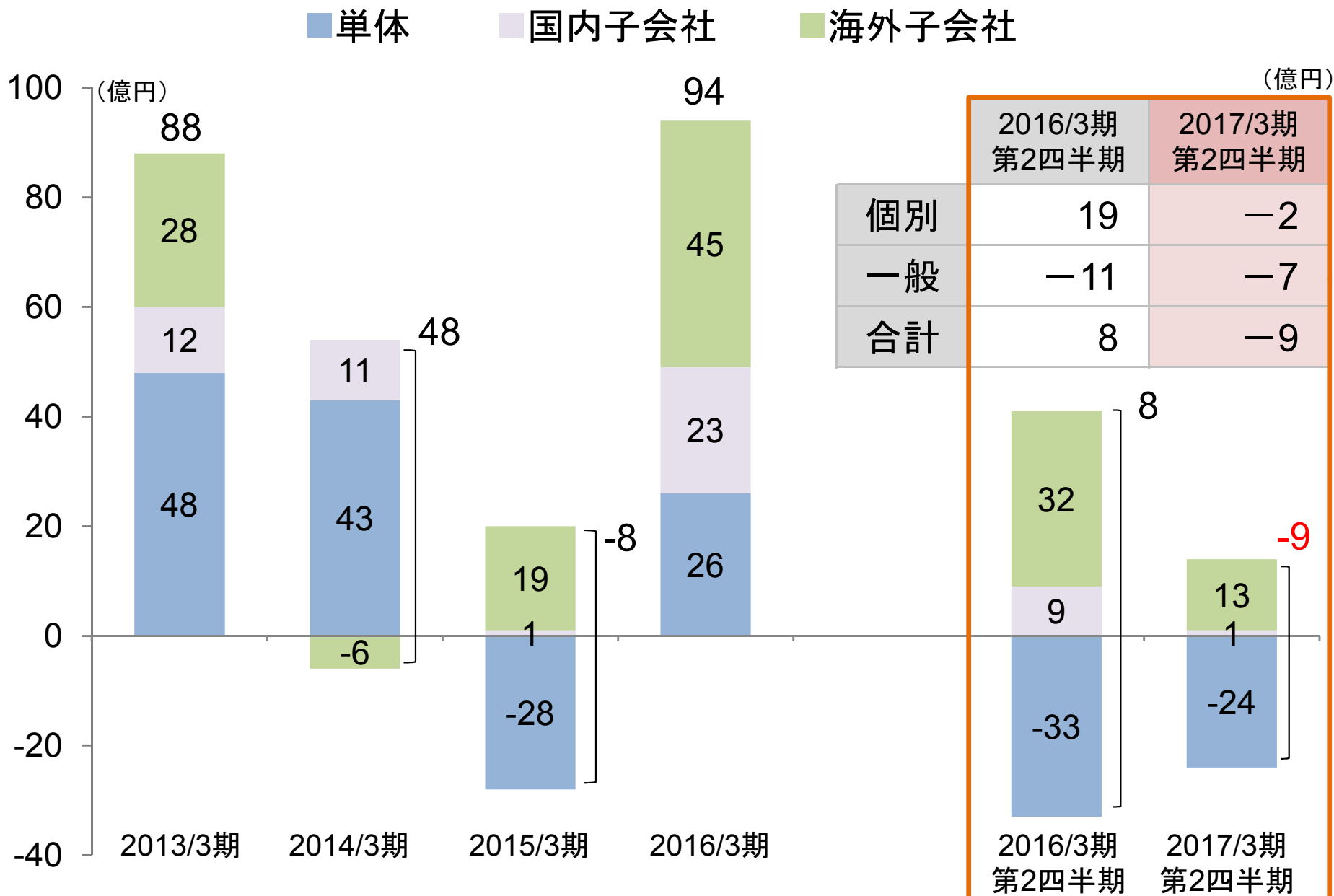
① 事業成長	✓コンテナ市況の低迷に伴う影響を除くと、収益は拡大	前年同期比: -15
		✓コンテナ市況低迷の影響 -28 ✓上記要因を除く事業成長 +13
② アセット 関連損益	✓航空機リースおよびエンジンリース事業における売却益は引き続き発生 ✓不動産関連の出資金配当収入が前年同期比で減少	前年同期比: -23
		✓航空機・エンジン売却益 +5 ✓不動産関連の出資金配当 -32 ✓その他のアセット関連損益 +4
③ 為替要因	✓円高の影響から、海外子会社の連結決算取り込み時の利益圧縮	円高要因: -13
		【米ドルの対円換算レート】 2016/3期第2四半期 : \$1 = 120.23円 2017/3期第2四半期 : \$1 = 111.81円
④与信コスト		前年同期比: +17 (コスト減少)
⑤その他		前年同期比: -2 (費用増加)
計		前年同期比: -36

✓リース等、コア事業をベースに新ビジネスを組み合わせ、安定的かつ持続的な成長を目指す

✓事業構造の多様化により、マイナス金利の影響は限定的

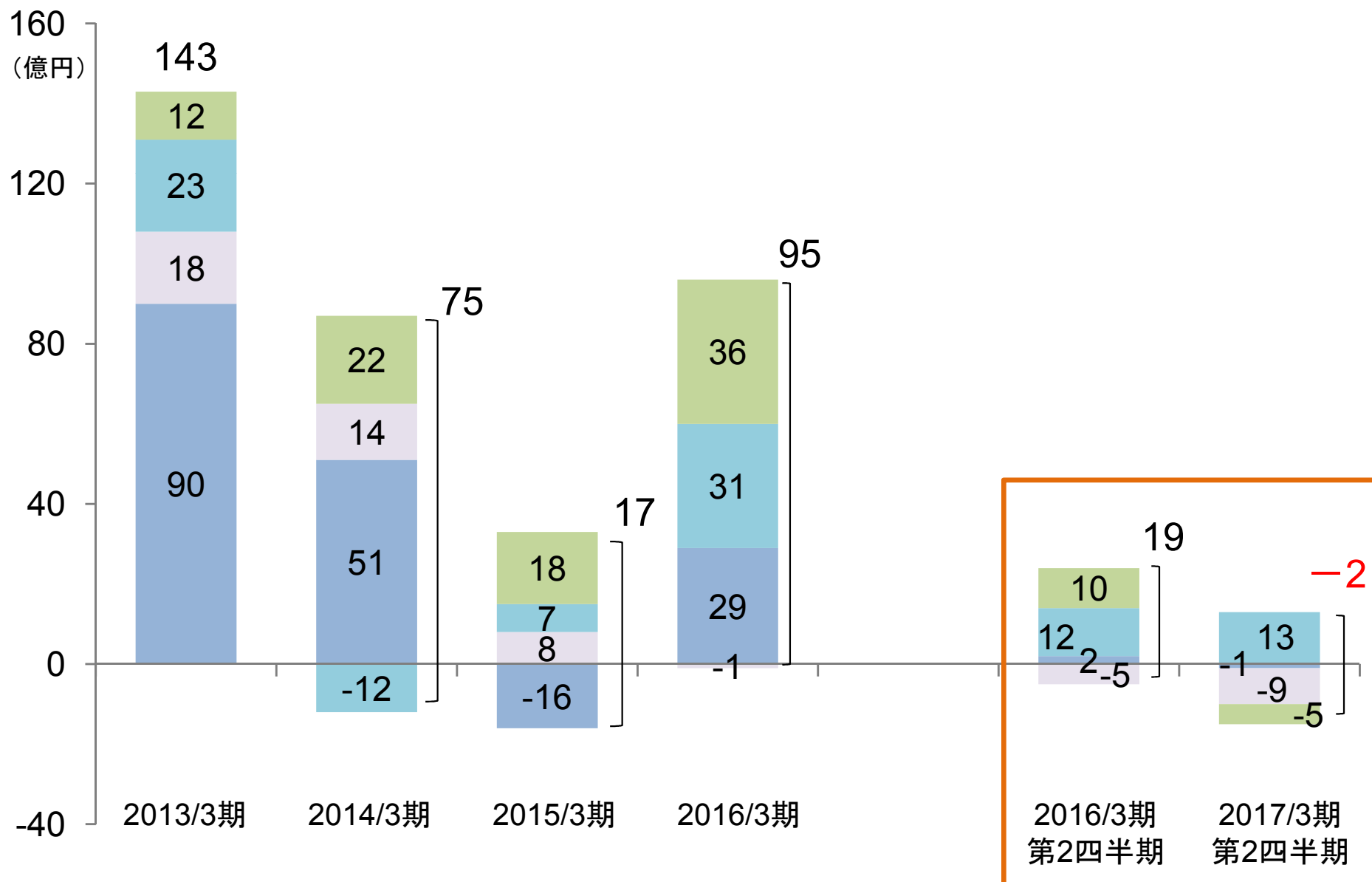
✓グローバルアセット事業は今後も積極的に資産の入れ替えを進める

✓不動産事業はデットとの組合せのエクイティ出資に加え、自社裁量の大きい「ハンズオン」型の再生投資事業を拡大



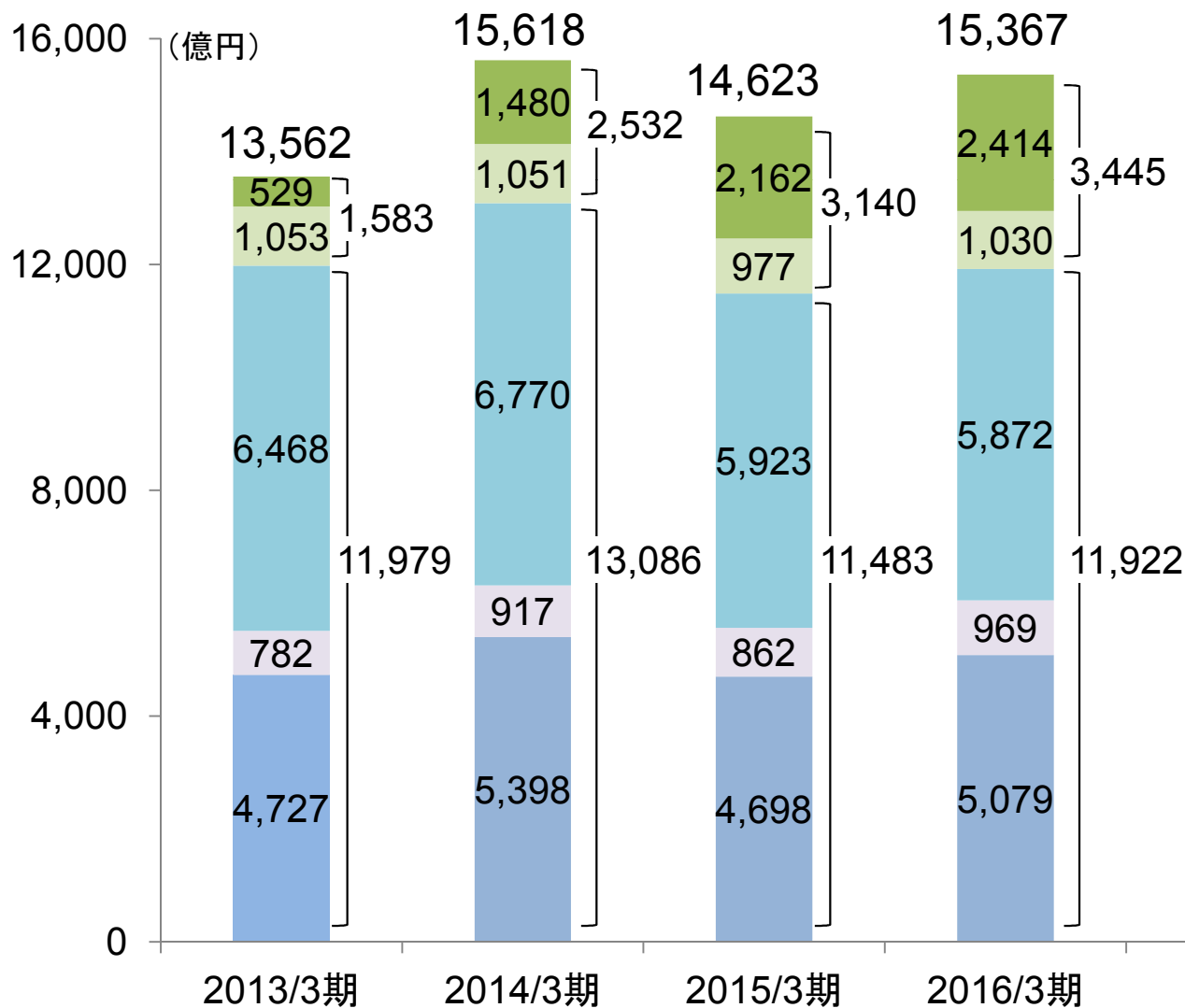
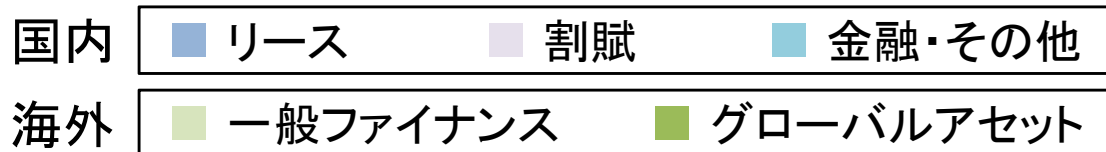
※上記金額は、連結ベースの総貸倒関連費用です。当該金額は、売上原価、販売費および一般管理費、営業外損益、特別損益に含まれる貸倒関連費用を合算した値で表示しています。

■ 不動産関連 ■ 製造業 ■ 運輸関連 ■ その他



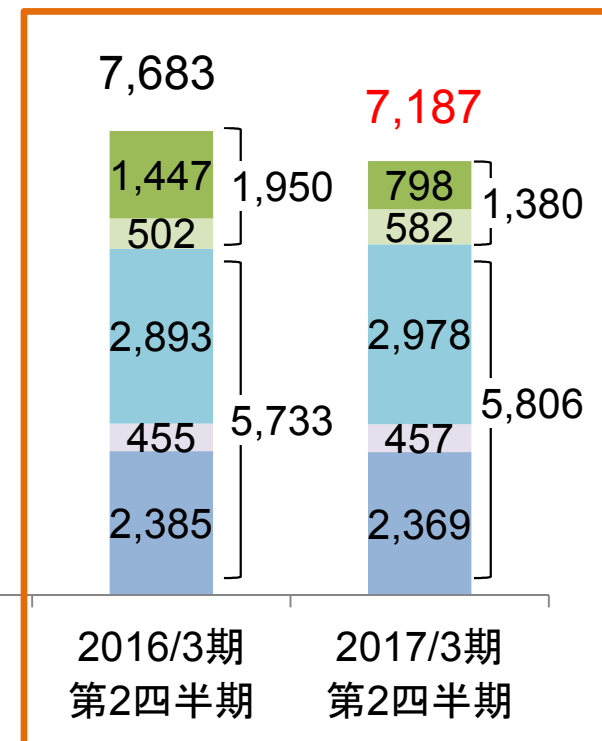
(金額単位: 億円)

	2016/3期 第2四半期	2017/3期 第2四半期	前年同期比 (増減率)	コメント
①リース 契約実行高	3,922	3,380	-13.8%	
情報関連・事務用機器	676	623	-7.8%	
産業・工作機械	559	529	-5.3%	
土木建設機械	134	148	+10.6%	
輸送用機器	1,346	820	-39.1%	▶「輸送用機器」の実行高減少は航空機リースの実行減少が主因。ただし、成約済の機体数の積み上げは順調で、通期の実行機体数は前年を上回る見込み
医療機器	259	279	+7.4%	
商業用およびサービス機器	400	398	-0.5%	
その他	545	581	+6.6%	
②割賦 契約実行高	454	457	+0.7%	
情報関連・事務用機器	19	9	-49.7%	
産業・工作機械	51	50	-3.7%	
土木建設機械	119	160	+34.2%	▶「その他」は太陽光を含む環境関連等で大口実行あり
輸送用機器	22	24	+4.8%	
医療機器	47	41	-12.5%	
商業用およびサービス機器	110	82	-25.7%	
その他	83	90	+8.6%	
③金融・その他 契約実行高	3,306	3,348	+1.3%	
ファクタリング	1,120	963	-14.0%	▶「その他融資等」は、一般営業貸付やリースバックが増加
不動産関連	457	568	+24.3%	
その他融資等	1,728	1,816	+5.1%	
契約実行高 合計	7,683	7,187	-6.5%	



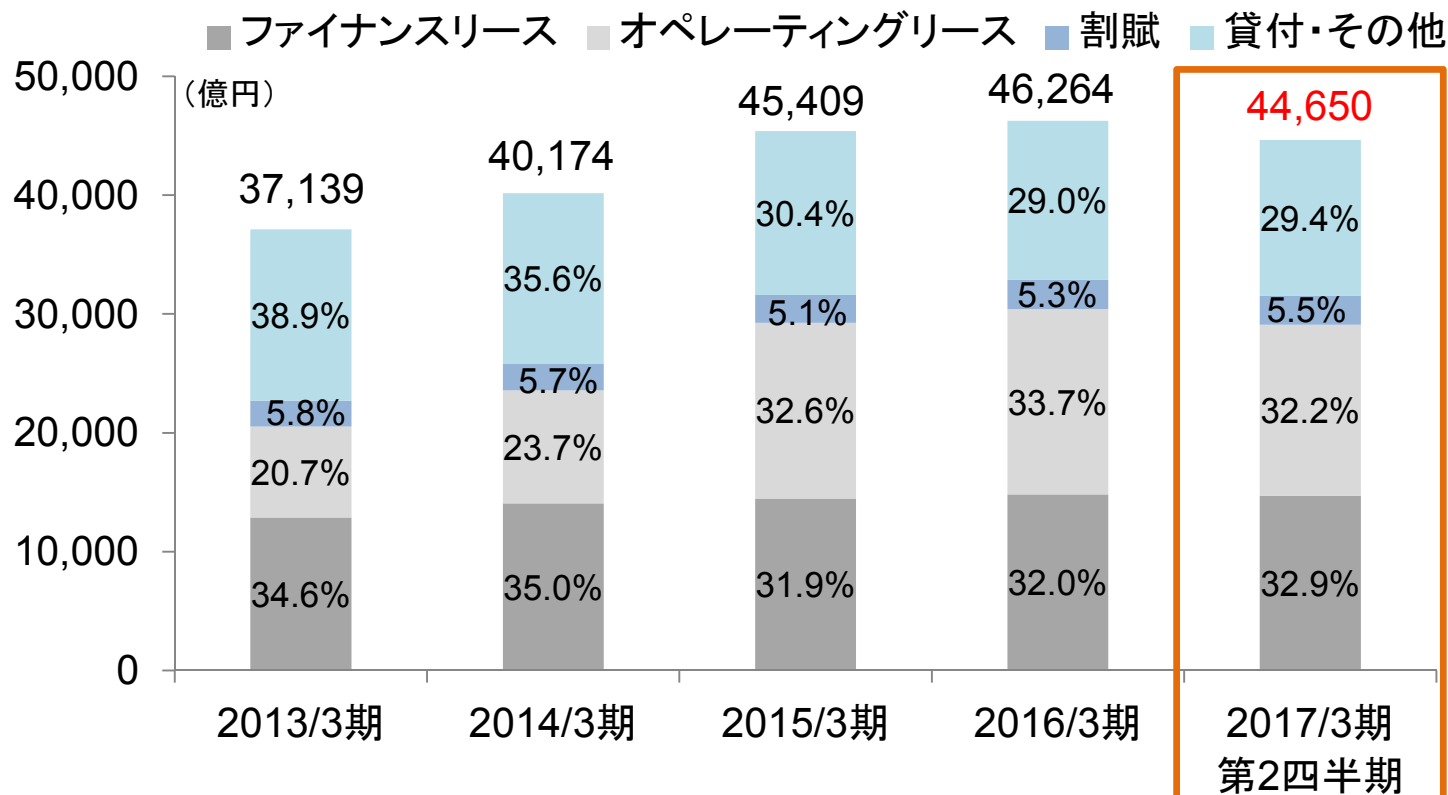
<国内>
 ▶国内の契約実行高は堅調に推移し、前年同期比で増加

<海外>
 ▶航空機リースの実行高減少により、グローバルアセットは前年同期比減。一方、一般ファイナンスは増加



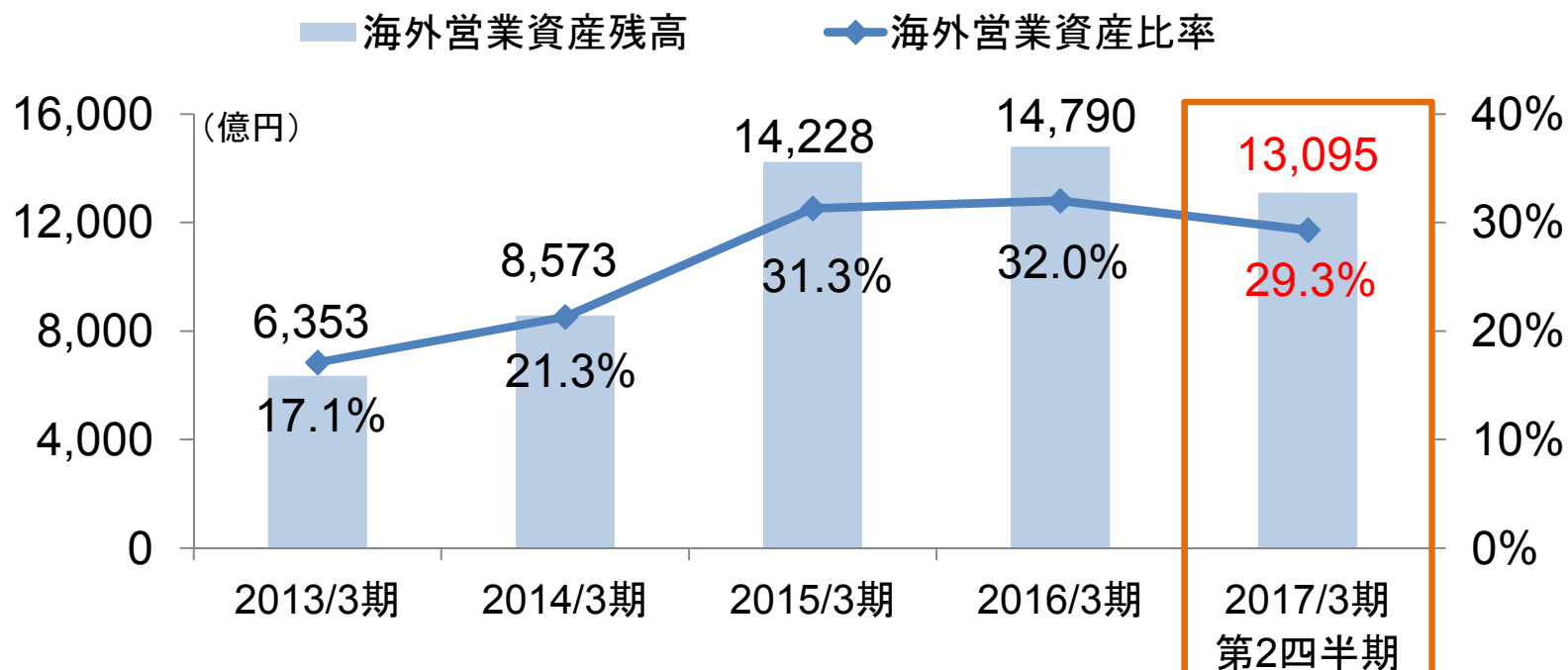
(金額単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期 第2四半期	前期末比
ファイナンスリース	12,861	14,057	14,476	14,803	14,699	-0.7%
オペレーティングリース	7,678	9,515	14,782	15,604	14,387	-7.8%
割賦	2,167	2,273	2,340	2,458	2,443	-0.6%
貸付・その他	14,433	14,328	13,810	13,397	13,119	-2.1%
合計	37,139	40,174	45,409	46,264	44,650	-3.5%



(金額単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期 第2四半期	前期末比
国内合計	30,786	31,601	31,181	31,474	31,554	+0.3%
リース	16,063	17,269	17,529	18,145	18,285	+0.8%
割賦	2,167	2,273	2,340	2,458	2,443	-0.6%
貸付・その他	12,554	12,057	11,309	10,869	10,825	-0.4%
海外合計	6,353	8,573	14,228	14,790	13,095	-11.5%
一般ファイナンス	2,008	2,163	2,454	2,265	2,013	-11.1%
グローバルアセット	4,345	6,410	11,774	12,525	11,081	-11.5%
合計	37,139	40,174	45,409	46,264	44,650	-3.5%



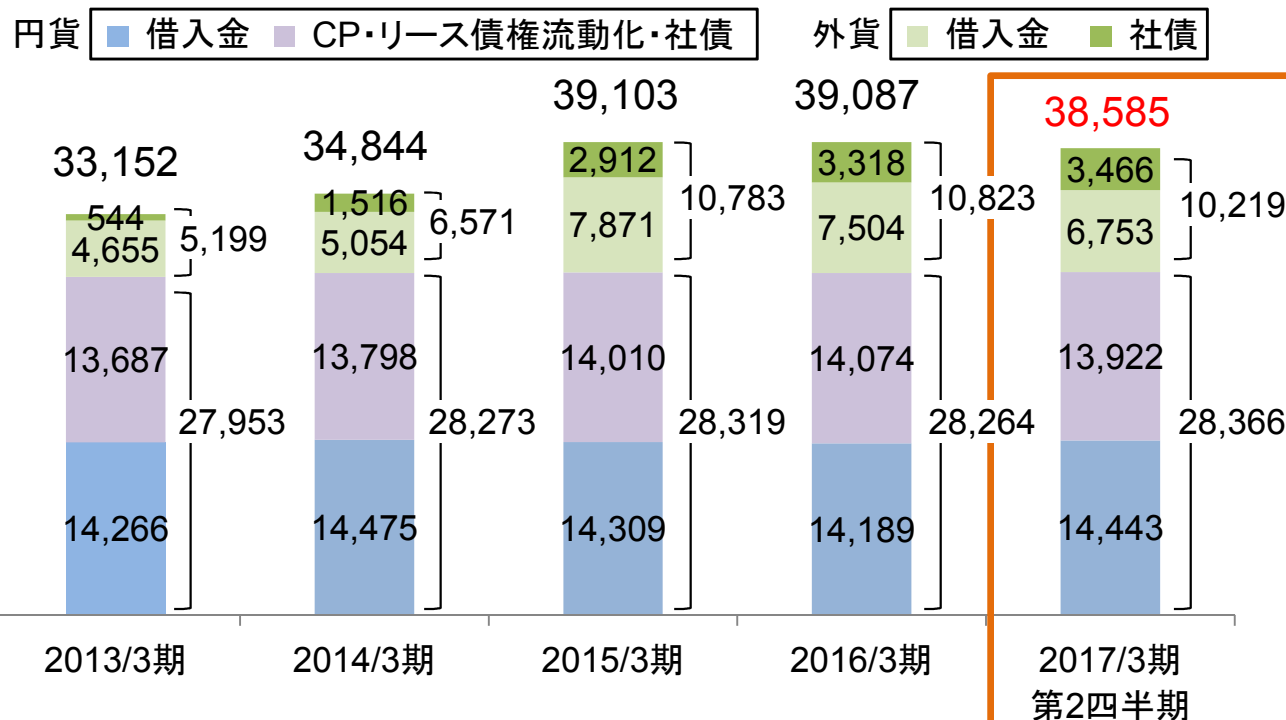
海外営業資産比率: 連結営業資産残高に占める海外子会社の営業資産残高の割合

(金額単位: 億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期 第2四半期	前期末比
借入金	18,921	19,529	22,180	21,694	21,196	-2.3%
CP	8,062	7,623	8,300	8,536	8,248	-3.4%
リース債権流動化	1,396	1,644	1,735	1,688	1,460	-13.5%
社債	4,773	6,047	6,887	7,168	7,680	+7.1%
合計	33,152	34,844	39,103	39,087	38,585	-1.3%
直接調達比率※1	42.9%	44.0%	43.3%	44.5%	45.1%	+0.6%
外貨建て調達比率※2	15.7%	18.9%	27.6%	27.7%	26.5%	-1.2%

※1: 全調達に占めるCP・リース
債権流動化・社債の割合

※2: 全調達に占める外貨に
よる調達の割合



【Topic】

業界初となる
20年債発行

- I 2017年3月期第2四半期
決算概要
- II 2017年3月期 業績予想**
- III 中期経営計画の進捗
- IV 日立キャピタルとの
資本業務提携
- V 附表

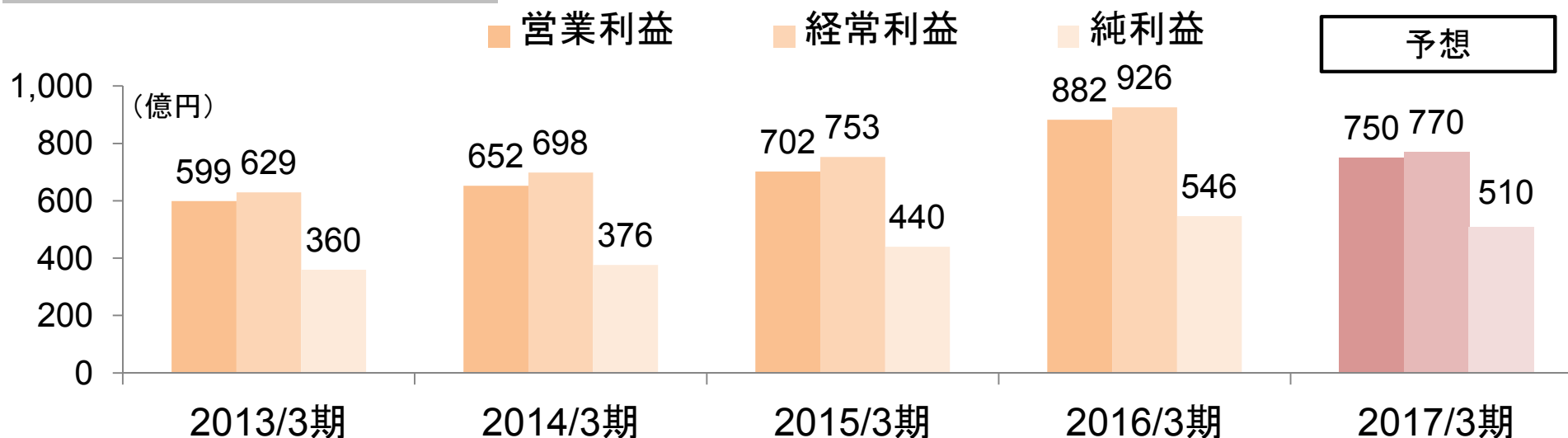
(金額単位:億円)

	2017/3期	前期比
売上高	8,300	+0.5%
売上総利益	1,520	-8.4%
営業利益	750	-15.0%
経常利益	770	-16.9%
純利益※	510	-6.6%
一株あたり配当金	12円50銭	+20銭

上記数値は2016年11月8日時点での2017年3月期業績予想です。

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結業績の推移



- I 2017年3月期第2四半期
決算概要
- II 2017年3月期 業績予想
- III 中期経営計画の進捗**
- IV 日立キャピタルとの
資本業務提携
- V 附表

「金融と事業の融合」による3つの新ビジネスを立ち上げ、さらなる加速を目指す

	第1弾 【環境・エネルギー】 18ページ エネルギー関連の アセットマネジメント事業	第2弾 【不動産】 19ページ 不動産再生型 エクイティ投資事業	第3弾 【医療・介護】 17ページ 地域医療・介護を支える ワンストップソリューションを提供											
主体	MULエナジーインベストメント(MEI)	MULリアルティインベストメント(MURI) MUL不動産投資顧問(MURA)	ヘルスケアマネジメントパートナーズ (HMP)、専門サービス提供会社新設											
これまで	太陽光発電設備のリース プロジェクトファイナンス	建物リース ノンリコースローン	医療機器リース 中古医療機器売買、開業支援											
	発電事業への出資参画	デットと組合せのエクイティ出資	介護施設運営											
新ビ ジ ネ ス の 狙 い	発電事業へのエクイティ出資やAM 事業により多様な収益機会を獲得	不動産再生の知見で戦略的投資 を展開し、高いリターンを目指す	各種サービス機能の一体提供によ り、事業機会の拡大を目指す											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>従来の収益機会</th> <th>新たな収益機会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓パネルのリース料収入 ✓プロジェクトファイナンス収入 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓売電収入やエグジット時のキャピタルゲイン ✓AM・ファンド事業のフィー収入 </td> </tr> </tbody> </table>	従来の収益機会	新たな収益機会	<ul style="list-style-type: none"> ✓パネルのリース料収入 ✓プロジェクトファイナンス収入 	<ul style="list-style-type: none"> ✓売電収入やエグジット時のキャピタルゲイン ✓AM・ファンド事業のフィー収入 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>従来のビジネス</th> <th>本件の目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓デット主体で、組合せでのエクイティ出資も実施 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓ハンズオン型投資により、エグジットの時期・価格をMURI主体で検討 </td> </tr> </tbody> </table>	従来のビジネス	本件の目的	<ul style="list-style-type: none"> ✓デット主体で、組合せでのエクイティ出資も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ハンズオン型投資により、エグジットの時期・価格をMURI主体で検討 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>既存の機能</th> <th>新たな機能</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓ファイナンス機能 ✓介護施設運営 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ✓HMPの不動産流動化、AM機能 ✓新会社の経営改善サービス機能 </td> </tr> </tbody> </table>	既存の機能	新たな機能	<ul style="list-style-type: none"> ✓ファイナンス機能 ✓介護施設運営
従来の収益機会	新たな収益機会													
<ul style="list-style-type: none"> ✓パネルのリース料収入 ✓プロジェクトファイナンス収入 	<ul style="list-style-type: none"> ✓売電収入やエグジット時のキャピタルゲイン ✓AM・ファンド事業のフィー収入 													
従来のビジネス	本件の目的													
<ul style="list-style-type: none"> ✓デット主体で、組合せでのエクイティ出資も実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ハンズオン型投資により、エグジットの時期・価格をMURI主体で検討 													
既存の機能	新たな機能													
<ul style="list-style-type: none"> ✓ファイナンス機能 ✓介護施設運営 	<ul style="list-style-type: none"> ✓HMPの不動産流動化、AM機能 ✓新会社の経営改善サービス機能 													

これらに続く新ビジネスを継続的に創出し、事業化から収益貢献へのサイクルを早期に定着させることで、持続的な成長と発展を実現できるビジネスモデルへ

多様なニーズに応えるトータルソリューション機能を持つ新しいステージのノンバンクへ

ファイナンスに加え、AMや経営支援型サービスを含む複合型のビジネスモデル確立

環境認識	見通し
病院・医療施設の老朽化や病院経営者の高齢化が社会問題化 政府は医療と介護の一体提供を実現すべく、「地域包括ケアシステム」の普及を強く推進	病院の建て替えや医療機関の機能強化・転換ニーズが拡大 医療と介護の連携・機能一体化の旗振り役を担う地域医療連携推進法人へのサポート機能が必要に

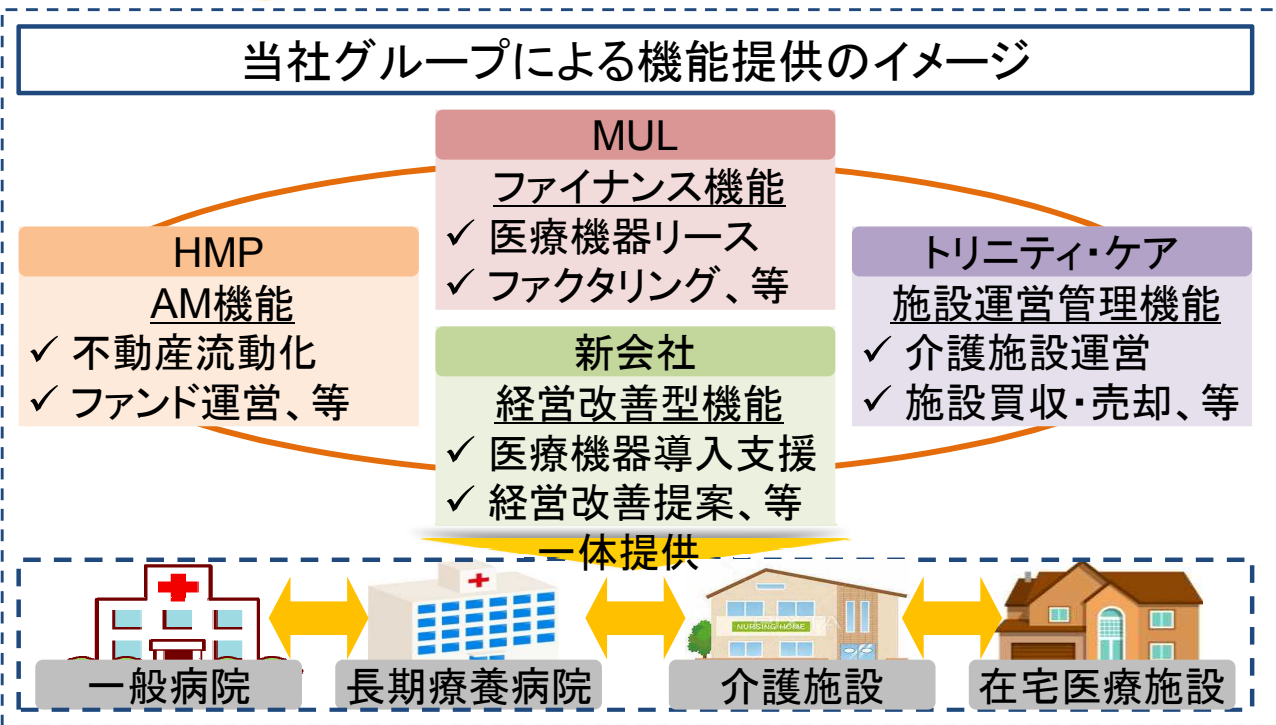
当社の取り組み状況

最近の取り組み

HMPを買収の上、日本政策投資銀行と国内最大級のヘルスケアファンドを組成

今後の方向性

✓各種経営支援型サービスを展開する新会社を立ち上げ、既存機能とあわせ一体提供



「地域包括ケアシステム」の推進を、多方面から強力にサポートするワンストップソリューション機能を提供

リース・ファイナンスから、エクイティ投資やAM事業へとビジネスモデルを進化

MEIの取り組み状況

MEIの実績(15年10月の設立以降)

**新規(プライマリー)の発電事業を中心に、
稼働済事業(セカンダリー)の取得実績も複数**

エクイティ出資累計成約額: 150億円

(出力規模で計60MWの発電事業)

MEIが取得した関東エリアの稼働済メガソーラー発電所



今後の方向性

- ✓セカンダリーやAM事業への取り組み本格化
- ✓来春を目処にファンド立ち上げ予定

当社グループの太陽光関連の取り組み

エクイティ投資の比率が大きく拡大

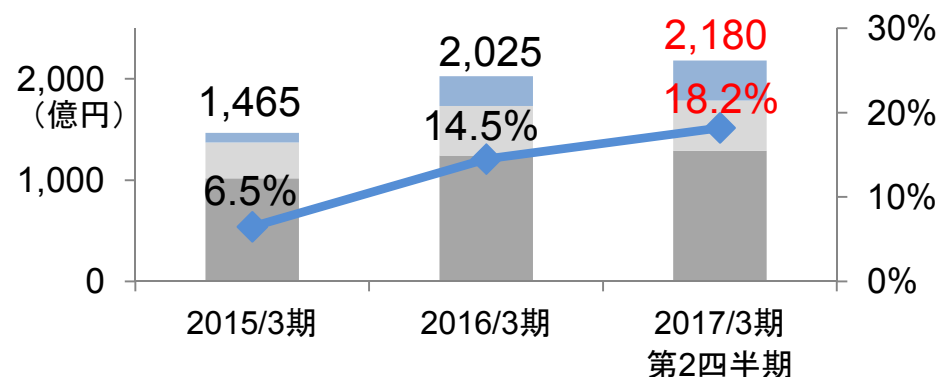
【太陽光関連の累計成約額】

(億円)

	2015/3期 (集計開始)	2016/3期	2017/3期 第2四半期
累計成約額合計	1,465	2,025	2,180
リース	1,017	1,243	1,288
デット	353	489	496
エクイティ	95	293	396
エクイティ比率	6.5%	14.5%	18.2%

※エクイティ比率は累計成約額合計に占めるエクイティ出資の割合

■ リース ■ デット ■ エクイティ ◆ エクイティ比率



エネルギー分野で、ファイナンスに加えてエクイティ投資やAM事業を展開し、
エネルギーソリューションのトータルプロバイダーを目指す

デット主体のビジネスモデルから、「ハンズオン」によるエクイティ投資を拡大

MURI・MURAの取り組み状況

MURIの実績(16年4月の設立以降)

改修工事や運営改善で
バリューアップが見込め
るビルを首都圏で取得

首都圏中心に既に複数
の物件を仕込み済

再生型エクイティ投資：
8件

(MULからの移管案件を含む)

MURIが取得した
首都圏のビル



今後の方向性

✓エクイティ投資やAM機能のさらなる
強化とあわせ、ファンド事業も展開

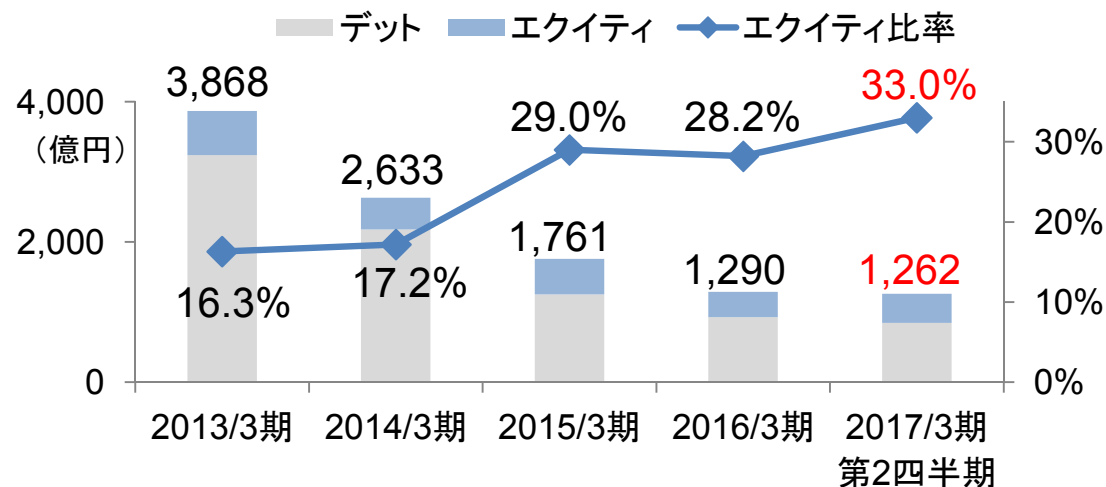
当社グループの不動産関連ファイナンス

エクイティが3割を超え、「ハンズオン」投資をさらに強化へ

【不動産関連ファイナンスの残高推移】※MULとMURIの合算 (億円)

	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期	2017/3期 第2四半期
残高合計	3,868	2,633	1,761	1,290	1,262
デット	3,239	2,181	1,250	926	845
エクイティ	629	452	511	363	417
エクイティ比率 ※	16.3%	17.2%	29.0%	28.2%	33.0%

※エクイティ比率はMUL・MURI合算残高に占めるエクイティ残高の割合



「ハンズオン」による戦略的投資を展開し、
当社グループの不動産ビジネスにおける収益力の最大化を追求

国際事業やグローバルアセット事業のさらなる強化と機能向上を目指す

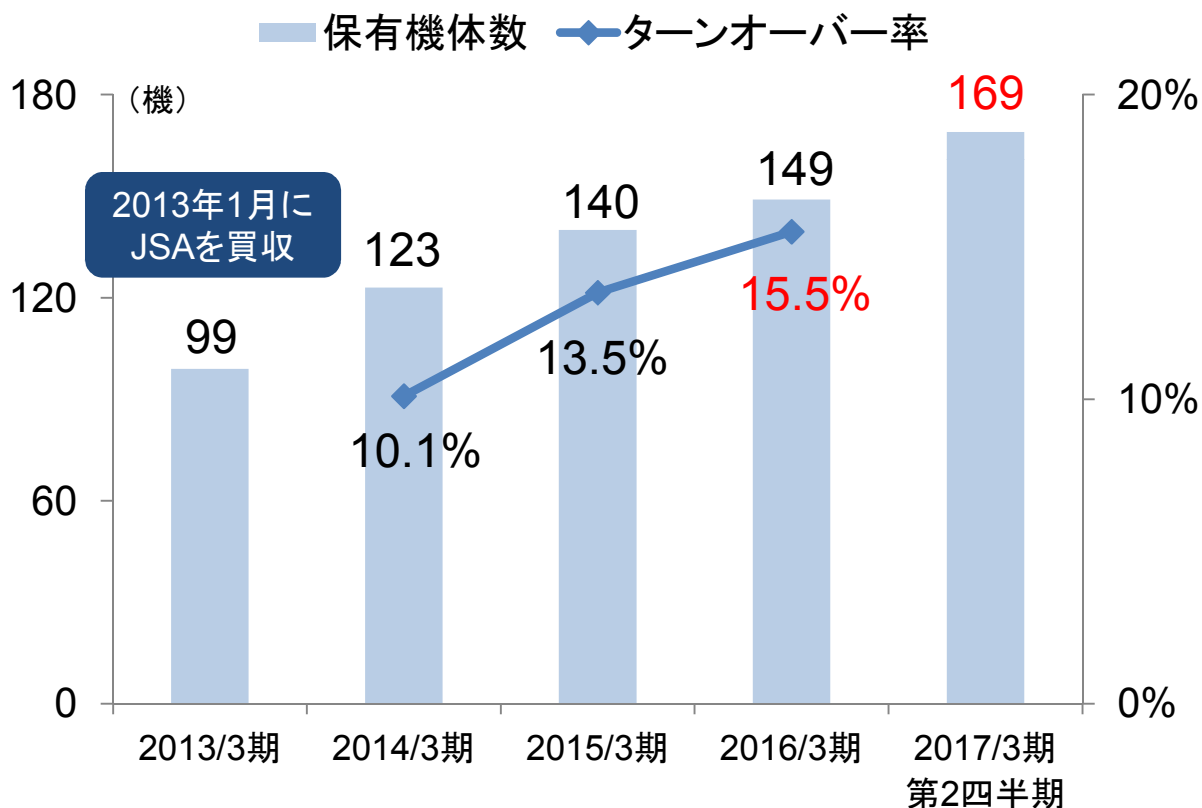
	21ページ【グローバルアセット】 積極的に資産を入れ替え 良質なポートフォリオを構築	【国際事業】 非日系ビジネスの さらなる強化を推進	【国際事業】 国内で培った高付加価値 サービスを海外に展開
狙いと 取り 組み	事業規模の拡大とあわせ、回転型 ビジネスを志向することで、ポート フォリオの質を高め、資産効率をさ らに向上	北米、中国やASEAN等において、 現地企業向けの取り組み強化によ り、設備ファイナンス事業における 収益性を強化	ベンダーファイナンスやESCOな ど、国内で培った付加価値の高い サービスを海外に展開し、ソリュー ション力を強化
	取り組み状況	取り組み状況	取り組み状況
	✓航空機リースおよびエンジンリー スで積極的な資産入れ替えを推進	✓米国サンディエゴ支店を開設し、 オペレーティングリースを中心に 現地企業向け取り組みを本格開始	✓タイで販売金融事業を開始 ✓中国でESCO事業を本格展開
実績と 方向性	航空機・エンジンの売却実績 航空機 (16/3期)20機 (17/3期2Q)4機 エンジン (16/3期)2基 (17/3期2Q)7基	北米非日系事業の実績(16年4月以降) 既に数十億円規模の 取り組みを実行	タイ販売金融事業の実績(16年9月末) タイ販売金融事業会社の 取引社数:165社
	今後の方向性	今後の方向性	今後の方向性
	環境変化に機敏に対応できるリスク 分散の効いたポートフォリオを形成	北米やASEANを中心に 非日系ビジネスをより一層強化	建物リース等、当社が強みを持つ 事業の海外展開をさらに推進

アセットの回転によるポートフォリオの質のさらなる強化と、非日系ビジネスや高付加価値サービスの強化により、海外事業の資産効率を一層向上

質と量の最適なバランスを追求しながら、グローバルベースで事業機会拡大を目指す

積極的な機体の入れ替えを通じ、リスク分散の効いた良質なポートフォリオを形成

航空機リース事業における機体入れ替えの状況

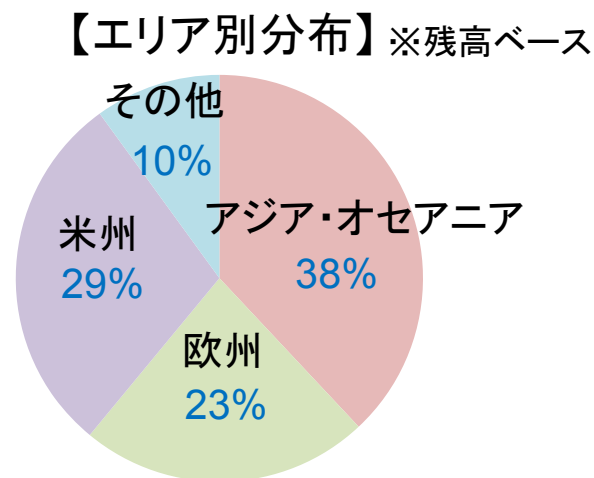
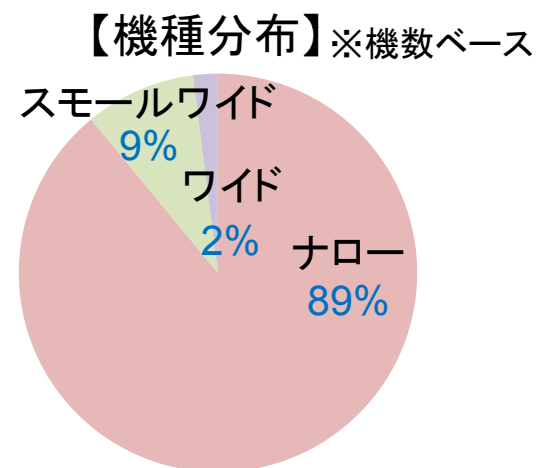


保有機体数:
Jackson Square Aviation (JSA) とMULの 実行済保有機体と成約済未実行機体の合計機数

ターンオーバー率:
 $(\text{期中購入機数} + \text{期中売却機数}) \div (\text{期初実行済保有機数} + \text{期末実行済保有機数})$ にて算出

※ターンオーバー率はJSAが通期連結化した2014/3期より算出
2017/3期第2四半期は6ヶ月分のため算出していない

需要の高いナローボディを主体に取り扱い、エリア等の分散を図ることでリスクを抑制



I 2017年3月期第2四半期
決算概要

II 2017年3月期 業績予想

III 中期経営計画の進捗

IV 日立キャピタルとの
資本業務提携

V 附表

両社の強みを融合し、グローバルベースで成長領域を取り込む

三菱UFJリース

金融系・商社系機能をあわせ持つ
リース会社としての知見・事業ノウハウ

日立キャピタル

メーカー系リース会社としての
知見・事業ノウハウ

- ・提携を通じ、戦略協業領域における事業成長を加速
- ・両社の既存機能と顧客基盤を相互活用し、新たな事業機会を創出

当面の目処値である総額4,000億円規模の取り組みを早期に実現し、さらにその先へ

環境・エネルギー
(1,000億円)

都市インフラ・
不動産
(1,000億円)

海外
(2,000億円)

企業価値の最大化を目指し、提携領域の拡大や協業の深掘りを推進するとともに、
経営統合を1つの選択肢とした協議を開始

広範な事業領域と圧倒的なネットワーク・ソリューション力をあわせ持つ
これまでにないノンバンクグループへ進化

事業領域

ネットワーク

ソリューション

事業環境	現状認識		今後の見通し
	太陽光	未稼働事業のFIT認定失効が迫る 新規の発電事業はピークアウト	駆け込み需要の増加 大型事業の開発やセカンダリーでの売却ニーズ拡大
	風力・バイオマス	太陽光に続く分野として需要が拡大	開発期間が長い等、難易度の高い案件の増加

提携の狙いと状況

提携効果

大規模発電事業や難易度の高い案件を取り込む

案件情報の共有と共同での取り組みにより、事業機会の逸失を防止

(現在の状況)
既に複数の大型プロジェクトの持ち込み相談あり

今後の方向性

開発型ファンドを立ち上げ、大規模事業や高難度案件の獲得を共同で目指す

時間軸	2年後目処	4年後目処
方向性	太陽光を中心にファンドを展開	風力やバイオマス等に事業領域を拡大
規模感	総事業規模500億円以上	総事業規模1,000億円以上

事業環境	現状認識		今後の見通し
	都市インフラ・公共施設	政府主導によるインフラ運営民営化推進 コンパクトシティ化に向けた動きの加速	施設運営リスクのアウトソースニーズの更なる高まり 大規模な施設・インフラ整備事業が増加
	不動産	老朽化したビルの経済的価値向上が必要	ビルの大規模修繕や機能向上ニーズの高まり

提携の狙いと状況

今後の方向性

提携効果

【都市インフラ・公共施設】

保有・ファイナンス・運営機能の一体化により、都市インフラ需要を獲得

【不動産】

リスク分散による大型案件取り込みや機能融合でバリューアップ能力を向上

(現在の状況)

自治体の遊休資産活用や民間ノウハウ利用等のニーズ掘り起しを推進中

機能融合と相互活用を通じ、サービス機能の向上や大規模事業の取り込みを目指す

時間軸	3年後目処
方向性	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携ソリューションの推進によるコンパクトシティ化の実現 より実効性の高い不動産開発・再生への取り組み強化
規模感	事業規模1,000億円以上 (都市インフラと不動産の合計)

事業環境	現状認識(メキシコ)		今後の見通し
	日系企業	メキシコへの進出社数は1,000社超	自動車産業を中心に市場拡大が続く
	現地企業	輸出拠点からメキシコ国内での販売強化へ 経済発展により企業活動が活発化	進出企業のバリューチェーンを一体的にカバーする 金融サービスニーズが拡大

提携の狙いと状況

今後の方向性

提携効果

共同進出でリスクとコストを低減し、
早期事業化を実現

強みと顧客基盤の相互活用により、
トータル機能を提供

(現在の状況)
共同事業の具体化に向けた現地同士の
協議を推進中

共同進出により、まずはメキシコでの
早期事業立ち上げを目指し、
アジア等にも展開

時間軸	3年後目処
方向性	顧客基盤と機能の相互活用を加速し、 メキシコに加え、アジアを中心に複数の 国・地域に共同進出
規模感	メキシコでの資産規模:500億円以上 メキシコも含む海外全体の資産規模: 2,000億円以上

事業環境	足許の環境	現状認識
	<p>世界のインフラ市場規模は年率10%を超える高い成長性が見込まれる</p> <p>政府も日本企業によるインフラ輸出をサポート</p>	<p>大規模・長期間のインフラプロジェクトでは、メーカーの技術力に加え、金融機能を含めた総合提案力が案件獲得の成否を左右</p>

提携の狙いと状況

日本のメーカーや金融機関がオープンに参画できる枠組み

参画企業の機能を融合

- ・メーカーの技術力
- ・金融機関のファイナンスアレンジ力
- ・ノンバンクならではの柔軟な機能

(現在の状況)

新会社の来春設立に向けた手続きとあわせ、具体的案件の共同検討を推進中

今後の方向性

オープンな金融プラットフォームを構築し、日本のインフラ輸出強化にグローバルベースで貢献

方向性

投融资額で早期に1,000億円を取り組み、更なる事業拡大を目指す

	2社提携	5社提携
参加企業	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱UFJリース ・日立キャピタル 	<ul style="list-style-type: none"> ・三菱UFJリース ・日立キャピタル ・三菱UFJフィナンシャル・グループ ・三菱東京UFJ銀行 ・日立製作所
主な提携分野	国内：環境・エネルギー 都市インフラ・公共施設 不動産 海外：米州、中国、ASEAN	社会インフラ
狙い	業界トップクラス同士の協業(強者連合)を通じた、国内外での事業領域拡大	日本企業による社会インフラ輸出を支援するためのオープンな金融プラットフォームの構築
方向性と規模感	国内外で総額4,000億円規模を取り組み	投融資額で1,000億円を取り組み

I 2017年3月期第2四半期
決算概要

II 2017年3月期 業績予想

III 中期経営計画の進捗

IV 日立キャピタルとの
資本業務提携

V 附表

(金額単位:百万円)

		13/3期第2四半期	14/3期第2四半期	15/3期第2四半期	16/3期第2四半期	17/3期第2四半期
		12年4~9月	13年4~9月	14年4~9月	15年4~9月	16年4~9月
1	売上高	352,889	355,762	368,040	403,832	403,766
		-2.3%	+0.8%	+3.5%	+9.7%	-0.0%
2	賃貸料収入	273,854	288,876	298,749	332,186	331,537
		-2.2%	+5.5%	+3.4%	+11.2%	-0.2%
3	割賦売上高	42,704	40,945	42,276	42,060	46,017
		-8.4%	-4.1%	+3.3%	-0.5%	+9.4%
4	営業貸付収入	17,278	17,373	17,382	17,249	16,699
		-2.3%	+0.5%	+0.1%	-0.8%	-3.2%
5	その他の売上高	19,052	8,566	9,630	12,335	9,513
		+12.9%	-55.0%	+12.4%	+28.1%	-22.9%
6	売上原価	288,195	292,579	303,307	323,759	328,257
		-4.9%	+1.5%	+3.7%	+6.7%	+1.4%
7	売上原価／売上高 (売上高売上原価率)	81.7%	82.2%	82.4%	80.2%	81.3%
		-2.1P	+0.5P	+0.2P	-2.2P	+1.1P
8	賃貸原価	233,437	237,987	245,812	261,306	264,033
		-2.7%	+1.9%	+3.3%	+6.3%	+1.0%
9	割賦原価	38,694	37,261	38,674	38,732	42,775
		-8.6%	-3.7%	+3.8%	+0.2%	+10.4%
10	資金原価	8,706	12,350	13,224	19,199	17,146
		-5.2%	+41.9%	+7.1%	+45.2%	-10.7%
11	その他の売上原価	7,357	4,979	5,595	4,520	4,302
		-35.8%	-32.3%	+12.4%	-19.2%	-4.8%
12	売上総利益	64,693	63,183	64,732	80,072	75,508
		+10.9%	-2.3%	+2.5%	+23.7%	-5.7%
13	売上総利益／売上高 (売上高売上総利益率)	18.3%	17.8%	17.6%	19.8%	18.7%
		+2.1P	-0.5P	-0.2P	+2.2P	-1.1P

(※)下段の%、P(ポイント)は前年同期比を掲載

(金額単位:百万円)

		13/3期第2四半期	14/3期第2四半期	15/3期第2四半期	16/3期第2四半期	17/3期第2四半期
		12年4~9月	13年4~9月	14年4~9月	15年4~9月	16年4~9月
14	従業員数	2,386	2,439	2,628	2,825	2,938
15	一人あたり売上総利益 (年換算・・・×2)	54.2 +6.3%	51.8 -4.4%	49.3 -4.9%	56.7 +15.1%	51.4 -9.3%
16	販売費及び一般管理費	31,537 +14.4%	31,452 -0.3%	30,204 -4.0%	34,649 +14.7%	33,304 -3.9%
17	人件費	11,596 +2.3%	13,055 +12.6%	13,589 +4.1%	15,867 +16.8%	16,436 +3.6%
18	物件費	12,837 +3.9%	14,720 +14.7%	15,380 +4.5%	17,405 +13.2%	16,313 -6.3%
19	貸倒関連費用	7,103 +83.5%	3,676 -48.2%	1,234 -66.4%	1,375 +11.5%	554 -59.7%
20	OHR	37.8% -2.8P	44.0% +6.2P	44.8% +0.8P	41.6% -3.2P	43.4% +1.8P
21	営業利益	33,156 +7.7%	31,730 -4.3%	34,528 +8.8%	45,423 +31.6%	42,204 -7.1%
22	営業利益／売上高 (売上高営業利益率)	9.4% +0.9P	8.9% -0.5P	9.4% +0.5P	11.2% +1.8P	10.5% -0.7P
23	経常利益	36,720 +10.2%	35,336 -3.8%	37,357 +5.7%	47,961 +28.4%	44,327 -7.6%
24	特別利益	234 +284.3%	83 -64.2%	805 +861.6%	98 -87.8%	3,122 +3,068.9%
25	特別損失	382 +25.0%	4 -98.9%	4 +1.6%	- -	10 -
26	親会社株主に帰属する 四半期純利益	21,198 +14.9%	20,892 -1.4%	22,523 +7.8%	28,930 +28.4%	29,173 +0.8%

(※) 下段の%、P(ポイント)は前年同期比を掲載

(金額単位:百万円)

		13/3期	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期第2四半期
		13年3月末	14年3月末	15年3月末	16年3月末	16年9月末
1	純資産合計	468,061	534,250	621,344	642,366	616,703
		+11.2%	+14.1%	+16.3%	+3.4%	-4.0%
2	総資産額	4,177,784	4,497,502	5,035,676	5,121,253	4,984,394
		+13.5%	+7.7%	+12.0%	+1.7%	-2.7%
3	営業資産残高	3,713,972	4,017,419	4,540,920	4,626,455	4,465,002
		+11.3%	+8.2%	+13.0%	+1.9%	-3.5%
4	内賃貸事業	2,053,955	2,357,220	2,925,880	3,040,849	2,908,682
		+23.2%	+14.8%	+24.1%	+3.9%	-4.3%
5	内割賦販売事業	216,700	227,318	234,023	245,882	244,381
		-2.6%	+4.9%	+2.9%	+5.1%	-0.6%
6	内貸付事業	1,256,032	1,288,819	1,257,593	1,241,831	1,225,100
		+5.2%	+2.6%	-2.4%	-1.3%	-1.3%
7	内その他の事業	187,285	144,061	123,423	97,892	86,838
		-25.7%	-23.1%	-14.3%	-20.7%	-11.3%
8	破産更生債権等	46,066	33,223	33,434	27,921	25,812
		-6.8%	-27.9%	+0.6%	-16.5%	-7.6%
9	貸倒引当金	15,921	12,494	14,134	16,302	14,958
10	ネット破産更生債権等	30,145	20,729	19,300	11,618	10,853
		-11.1%	-31.2%	-6.9%	-39.8%	-6.6%

(※) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

		13/3期 13年3月末	14/3期 14年3月末	15/3期 15年3月末	16/3期 16年3月末	17/3期第2四半期 16年9月末
11	自己資本比率	10.7%	11.4%	11.8%	12.0%	11.8%
		-0.2P	+0.7P	+0.4P	+0.2P	-0.2P
12	ROE	8.5%	7.9%	8.0%	9.0%	-
		-0.4P	-0.6P	+0.1P	+1.0P	-
13	ROA	0.9%	0.9%	0.9%	1.1%	-
		-0.0P	-0.0P	+0.0P	+0.2P	-
14	有利子負債	3,315,294	3,484,480	3,910,324	3,908,736	3,858,526
		+14.6%	+5.1%	+12.2%	-0.0%	-1.3%
15	間接調達	1,892,132	1,952,985	2,218,009	2,169,456	2,119,657
		+15.9%	+3.2%	+13.6%	-2.2%	-2.3%
16	直接調達	1,423,162	1,531,494	1,692,314	1,739,279	1,738,869
		+12.8%	+7.6%	+10.5%	+2.8%	-0.0%
17	内CP	806,200	762,300	830,000	853,600	824,800
		+12.1%	-5.4%	+8.9%	+2.8%	-3.4%
18	内リース債権流動化	139,644	164,413	173,539	168,869	146,015
		+34.0%	+17.7%	+5.6%	-2.7%	-13.5%
19	内社債	477,317	604,781	688,774	716,809	768,053
		+9.0%	+26.7%	+13.9%	+4.1%	+7.1%
20	直接調達比率	42.9%	44.0%	43.3%	44.5%	45.1%
		-0.7P	+1.1P	-0.7P	+1.2P	+0.6P

(※)下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

(金額単位:百万円)

2017/3期 第2四半期	三菱UFJリース(MUL) (単体)		日医リース MUL持分割合:100%		ディー・エフ・エル・リース MUL持分割合:95%	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	232,347	+1.0%	18,365	+0.3%	9,873	+4.2%
売上総利益	31,975	-9.7%	1,480	-2.4%	882	+6.5%
営業利益	17,087	-22.9%	467	+255.8%	459	+5.0%
経常利益	16,090	-25.1%	503	+214.6%	466	+4.5%
純利益	13,156	-6.4%	326	+189.6%	318	+8.5%
2017/3期 第2四半期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	2,898,473	-0.2%	100,409	-0.7%	62,516	+6.9%
総資産	3,781,703	+0.8%	103,363	-1.1%	64,433	+6.7%
純資産	452,580	+5.7%	13,688	+2.4%	11,247	+2.9%

(金額単位:百万円)

2017/3期 第2四半期	神鋼リース MUL持分割合:80%		カシオリース MUL持分割合:80%		ひろぎんリース MUL持分割合:80%	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	14,540	+12.8%	5,575	-0.2%	8,309	+2.3%
売上総利益	1,018	-4.4%	472	-6.6%	883	-0.1%
営業利益	349	-18.2%	89	+33.4%	448	-6.6%
経常利益	392	-12.6%	117	+20.3%	463	-7.8%
純利益	280	+3.4%	76	+23.6%	318	-4.4%
2017/3期 第2四半期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	87,345	-3.0%	31,985	-1.9%	57,785	-2.9%
総資産	92,315	-2.6%	32,930	-2.1%	60,145	-3.2%
純資産	8,452	+1.9%	11,898	+0.7%	11,336	+2.9%

(金額単位:百万円)

2017/3期 第2四半期	首都圏リース MUL持分割合:76%		中京総合リース MUL持分割合:70%		MMCダイヤモンドファイナンス MUL持分割合:50%	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	14,145	+3.4%	3,627	+10.1%	10,517	-19.1%
売上総利益	1,652	+2.7%	309	+9.5%	5,068	-1.6%
営業利益	920	+23.6%	98	+36.9%	1,934	+13.6%
経常利益	980	+26.4%	110	+17.9%	2,251	+11.8%
純利益	680	+32.5%	73	+18.9%	1,549	+17.2%
2017/3期 第2四半期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	127,773	+2.5%	19,488	-2.1%	250,770	-5.8%
総資産	131,971	+2.5%	20,513	-3.2%	273,294	-6.0%
純資産	14,706	+4.6%	5,706	+1.2%	23,528	+7.1%

(金額単位:百万円)

2017/3期 第2四半期	ディーアールエス MUL持分割合:100%		ダイヤモンドアセットファイナンス MUL持分割合:100%		御幸ビルディング MUL持分割合:98%		MULプロパティ MUL持分割合:100%	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
売上高	13,536	-1.4%	3,307	-35.0%	3,421	+4.6%	7,670	+11.6%
売上総利益	1,122	-4.0%	2,101	-19.6%	1,700	+10.0%	1,622	+17.4%
営業利益	222	-42.1%	1,301	-33.6%	1,429	+10.3%	1,271	+15.5%
経常利益	227	-40.7%	1,365	-32.7%	1,251	+15.3%	1,302	+15.4%
純利益	154	-38.9%	931	-31.2%	819	+16.3%	913	+20.1%
2017/3期 第2四半期	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比	金額	前期末比
営業資産	53,675	-6.2%	199,979	-6.0%	62,919	-0.7%	103,851	+3.9%
総資産	56,004	-5.9%	203,263	-5.4%	66,367	+0.4%	151,962	+2.7%
純資産	5,939	+2.7%	28,457	+3.4%	24,913	+3.2%	10,089	+10.0%



お問合せ先
広報IR部

TEL 03-6865-3002



当社ホームページアドレス

<http://www.lf.mufg.jp/>（日本語）

<http://www.lf.mufg.jp/english/>（英語）



三菱UFJリース

本資料に掲載している情報は、資料作成時点での当社の見解や入手している情報に基づく将来予測等が含まれており、その情報の正確性や完全性を約束するものではありません。また、今後予告なしに変更されることがあります。将来に関する事項については、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。